

令和元年6月25日現在

機関番号：28002

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K20742

研究課題名(和文)日本語版退院準備性尺度親用の開発

研究課題名(英文)Development of Japanese Readiness for Hospital Discharge Scale - Parent Form

研究代表者

上原 和代 (UEHARA, KAZUYO)

沖縄県立看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：70406239

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：米国では様々な状態の入院患者や家族の退院準備性の尺度が開発されていますが、日本では入院基本料の逓減制を背景に医療機関の経営上の理由で入院期間が決まる現状があります。一方、医療的ケアを退院後も自宅で継続することが多い、新生児集中治療室に入院した早産児や重症児は、退院に向けた親の準備状況を加味して退院時期を決定することが重要です。本研究ではWeiss(2007)の療養中の子どもの親用退院準備性尺度(RHDS-PF)を日本語に翻訳し、沖縄県のNICUから退院する乳児の親に適用できるかを検討しました。結果、原版より1因子少ない4因子構造で信頼性が高く、構成概念妥当性と基準関連妥当性が確認できました。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本のNICUでは現在、様々な退院教育・支援・制度が整えられており、乳児の成熟度、医療的ケア、親の状況を医療者が査定し計画するのが一般的です。一方、RHDS-PFは親の自己申告によりどの程度、親子の退院の準備ができていないかを測定します。従来の医療者主導の退院支援に、自宅で乳児のお世話を担う親自身の評価が加わることで、親子の退院準備性を専門職と親の両面から査定することとなり、最適な退院時期や支援方法を検討できます。結果、退院後の親の不安が軽減し不要な外来受診等の減少が期待されます。また、海外と共通の尺度を用いることは、死亡率が世界で最も低い日本の新生児医療と海外のデータの比較を可能にします。

研究成果の概要(英文)：In the US, psychometrically measures of discharge readiness for hospitalized patients and their families in various situations have been developed. In Japan, we have no measures about the discharge readiness and the hospitalization period is determined by the management of medical institutions on the basis of diminishing hospitalization charges. For premature and critically ill babies admitted to the Neonatal Intensive Care Unit (NICU) who is often continued medical care at home even after discharge, it is important to determine the discharge time in consideration of the parents' preparation for discharge. In this study, we translated the Weiss's Readiness for Hospital Discharge Scale - Parent Form: RHDS-PF (2007) into Japanese and examined whether it could be applied to NICU parents in Okinawa. The JRHDS-PF consisting of 4 factors with one factor less than the original version is reliable and valid about the construct and criterion-related.

研究分野：小児看護学

キーワード：退院準備性 NICU 親 日本語版 沖縄県

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在、適正な療養期間は医学的観点と医療経済的な観点から決定され患者本人の意向が考慮されることはあまりありません。米国では 1970 年代以降、逼迫した医療経済を背景に早期退院と外来および在宅医療が政策的に進められました。その流れは早産児や病児を対象とした集中治療を担う NICU (Neonatal Intensive Care Unit) においても例外ではなく、早産児の早期退院モデルが試される一方で、救急外来受診や再入院率の増加といった弊害も報告されました (Morris ら,2005 ; Wescobar ら,2008)。

退院後、自宅で患者が安心して安全に回復期を過ごすには、退院前に患者自身および家族が、自宅で暮らせそうだ、と感じることが重要です。欧米において退院の準備状況を測る尺度は日帰り手術後の患者の麻酔からの覚醒度や呼吸機能評価など (Quinn C.L., Weaver J.M., Beck M.,2002 ; Malviya, Shobha Voepel-Lewis, Ludomirsky T.,et.al.,2004 ; Brooks D., Parsons J., Newton J.,et.al., 2002)、医療者が患者を評価する尺度の開発に始まり、現在は患者本人や患者を介護する家族の退院準備性尺度 (Archibold,1990 ; Dale L., Gallant M., Kilbride L., et.al.,1997) が開発、利用されています。Weiss ら (2006) は外科手術後の成人本人による退院準備性尺度を開発し、それを基に療養中の子どもの親の退院準備性尺度 (2008) を開発しました。

筆者は NICU での看護師勤務の中で、退院間近になると「やっと自宅へ子どもを連れ帰ることのできるうれしさ」の反面、「小さく、体調が不安定なわが子をうまく育てていけるだろうかと不安になる」親のアンビバレンスな気持ちに寄り添ってきました。多くの日本の NICU では親子の退院準備として退院教育、子どもの体調管理と評価、親子の愛着が増すようカンガルーケアやタッチの機会を増やすなど、看護師を中心に行っています。しかし、米国の NICU における親の準備性に関する調査によると退院当日に「準備が整わない」と回答した親は 12 ~ 13% あり (Smith ら,2009,2012)、1/3 の母親は退院時に最もストレスを感じ、かつ世話をする自信が低い (Raines,2012,2013) 状況があります。日本においても退院後まで子育ての不安が継続し、早産児の子育ては虐待のリスク因子の一つと報告されています (佐藤ら,1998 ; 小泉,2006)。

なお、調査開始時点において療養中の子どもの親の退院準備に関する研究は 13 件ありましたが (堤,2002)、いずれも質的な研究で尺度に関する報告は見当たりませんでした。

2. 研究の目的

本調査では Weiss (2008) の療養中の子どものケアを引き受ける親の退院準備性尺度 (Readiness for Hospital Discharge Scale Parent Form : RHDS-PF) の日本語版を作成し標準化する。親の準備が整い、子どもが退院日を迎えることは退院後の子どもの家庭での適切な養育を促し、親自身の不安を軽減し、不必要な受診を少なくすることができるでしょう。

3. 研究の方法

RHDS-PF を日本語に翻訳し、NICU から退院した乳児を含む、乳幼児を育てる母親を参加者として表面妥当性を確認するためのパイロットスタディを行い、参加者のご意見をもとに表現を見直しました。なお、翻訳にあたっては米国で新生児ナースプラクティショナーとして勤務している日本人 1 名の協力を得ました。

平成 27 (2015) 年度 28 (2016) 年度は、沖縄県内の離島を含む 4 つの NICU の協力を得て (県内の約半数の病床を占める)、NICU から退院する乳児の親への留め置き法と郵送法による質問紙調査を行いました。調査時期は退院前、退院後 1 週目と 1 か月の 3 時点で、予定参加者数は 100 名としました。退院前調査票には親子の基本情報及び医療情報と JRHDS-PF に加え、Meleis の移行理論と Weiss の調査項目をもとに、退院教育の受講状況と満足度、入院中のケア参加の満足度、退院前の調整の程度、お世話の技術の習得度、自由記述欄を設けました。退院後の調査票には、お世話の技術の習得度、退院後の救急外来受診と再入院の経験に加え、JRHDS-PF の基準関連妥当性の確認のために NICU 退院後の乳児の親の心配と挑戦を測定するために作成された Kenner (1998) の Transition Questionnaire を含めました。なお、日本語版 Transition Questionnaire (JTQ) の作成についても JRHDS-PF と同様の手続きをとりました。

平成 28 (2016) 年度 ~ 平成 29 (2017) 年度末までは沖縄県内の調査をもとに、JRHDS-PF の標準化を目指し、日本の 3 つの地域にある NICU の協力を得て調査を継続しました。

上記の調査は全て、著者の所属施設と調査協力施設の研究倫理委員会の承認後に行いました。

4. 研究成果

沖縄県内の調査では 165 部配布し、各回の有効回答数 (率) は、退院前 108 人 (65.5%)、退院後 1 週 61 人 (37.0%)、退院後 1 か月 44 人 (26.7%) でした。参加者 108 人の基本属性は、年齢 31.9 歳 (19-53, SD 5.83)、母親 105 人 (97.2%)、既婚者 103 人 (95.4%)、初産 53 人 (50.5%)、核家族 92 人 (85.2%) でした。乳児の平均出生体重は 2030g (範囲 594-4135, SD 748.8)、平均出生週数は 33.9 週 (範囲 23-41, SD 4.1)、平均入院日数は 40.7 日 (範囲 7-183, SD 33.4)、退院後も医療的ケアが必要な乳児は 56 人 (51.9%) でした。

JRHDS-PF の各項目の回答率は 92.6 ~ 100% で、総得点の平均値は 216.9 点 (範囲 140-284, SD 31.3)、総得点は正規分布しました。JRHDS-PF は原版より一つ少ない 4 因子構造で最も適切なモデルが得られ、内部一貫性が高いという結果でした (Cronbach α = .90)。

親子の退院準備ができている群、経産婦群、育児指導に満足した群、育児技術の習得度が高

い群、入院中の子どものケアに十分参加した群、退院調整が十分であった群は、各対照群に比べ、JRHDS-PF 総得点が有意に高く、構成概念妥当性が確認されました。

JRHDS-PF 得点を四分位法で高得点群と低得点群に分け、両群の JTQ 得点を比較したところ、高得点群は低得点群に比べ、JTQ 総得点が有意に高く、基準関連妥当性が確認されました。なお、JTQ の因子構造は原版と同じ 5 因子で構成され、内部一貫性が高く (Cronbach $\alpha = .89$)、退院後 1 週と 1 か月時点での下位尺度間の相関が強く ($r = .76 \sim .83, p = .00$)、JRHDS-PF の基準尺度として信頼性のあることを事前に確認しました。

一方、退院後の乳児の予定外受診・再入院の有無により JRHDS-PF 総得点に有意差はなく、予測的妥当性は確認できませんでした。

沖縄県内の調査結果より、JRHDS-PF は NICU から退院する乳児の親の退院準備性尺度として信頼性と構成概念妥当性および基準関連妥当性が確認できましたが、尺度の標準化に向けてはさらにデータ数を増やす必要がありました。2016 年秋からの日本の複数地域での調査に先立ち、TQ の原版作成者から改定の連絡を受け、JTQ の表面妥当性を検討する調査を再度行い、現在、データ分析の途上にあります。

JRHDS-PF および JTQ の日本の標準値を得ることは、各施設で努力されている NICU から退院する親子の準備性に応じた支援計画や退院時期の設定、ケアのアウトカム評価につながります。また、海外と共通の尺度を利用することは、世界が注目する日本の新生児医療を客観的に見つめなおす良い手立てと考えます。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

上原和代、前田和子(2015). 日本語版退院準備性尺度 (JRHDS-PF) の開発 - パイロットテストによる表面妥当性の検討 - 、沖縄県立看護大学紀要、16,125-132.

〔オープンアクセス〕<http://hdl.handle.net/20.500.12001/21552>

〔学会発表〕(計 3 件)

上原和代、前田和子 (2015) .NICU 退院直後の子どもをもつ母親の知覚する育児上の心配と挑戦、第 25 回日本新生児看護学会学術集会.

Kazuyo Uehara , Kazuko Maeda (2016) . The reliability of a Japanese version of Kenner's Transition Questionnaire: A preliminary study、9th Council of International Neonatal Nurses Conference – COINN 2016

上原和代、前田和子 (2018) .Weiss の親用退院準備性尺度日本語版の 信頼性と妥当性 沖縄県の NICU から退院する乳児の親への応用可能、第 38 回日本看護科学学会学術集会.

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年 :

国内外の別 :

取得状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

取得年 :

国内外の別 :

〔その他〕ホームページ等

上原和代 (2016). 日本語版親用退院準備性尺度 (Japanese Readiness for Hospital Discharge Scale-Parent Form) の信頼性と妥当性 - 沖縄県の NICU から退院する乳児の親への応用可能性 -、沖縄大博第 13 号 [学位論文]

6 . 研究組織

(1) 研究分担者 なし

研究分担者氏名 :

ローマ字氏名 :

所属研究機関名 :

部局名 :

職名 :

研究者番号 (8 桁) :

(2) 研究協力者

研究協力者氏名 : 上原幸代、穠山千里、吉田まち子

ローマ字氏名 : UEHARA SACHIYO、KAMEYAMA CHISATO、YOSHIDA MACHIKO

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。